



2017年12月18日

CYBERDYNE 株式会社
株式会社みずほ銀行
グローバル・ブレイン株式会社

**CYBERDYNE x みずほ銀行 x グローバル・ブレイン
ベンチャーの支援・育成の新たな産業インフラとして「CEJ ファンド」を創設
～ 社会課題解決型経済への変革を促すサイバニクス産業を創出し、
「世界で最もイノベーションに適した国」へ～**

CYBERDYNE 株式会社（茨城県つくば市、代表取締役社長：山海嘉之、以下「CYBERDYNE」）、株式会社みずほ銀行（東京都千代田区、頭取：藤原弘治、以下「みずほ銀行」）およびグローバル・ブレイン株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長：百合本安彦、以下「GB 社」）は、サイバニクス（*1）による産業変革・社会変革を通じ、日本が「世界で最もイノベーションに適した国」となることを目的として、「CEJ ファンド」の立ち上げを行うことのお知らせします。

「CEJ ファンド」は、CYBERDYNE および同社社長の山海嘉之（内閣府 ImPACT プログラムマネージャー・筑波大学大学院教授）が官民一体となって推進する新産業創出連携体（サイバニクス・エクセレンス・ジャパン、以下「CEJ」）におけるベンチャー企業の支援・育成の新たな産業インフラとしての機能を担います。具体的には、「人支援」に資する医療・ヘルスケアやロボティクス・AI・ビッグデータ・IoH/IoT (Internet of Humans / Internet of Things) などサイバニクスに関連する分野におけるベンチャー企業への投資と事業支援を通じてサイバニクス産業を創出し、「社会課題解決」と「新産業創出」を同時展開していきます。

CYBERDYNE、みずほ銀行の子会社であるみずほキャピタル株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：齊藤肇）、GB 社は、ファンドの運営を行う CEJ キャピタル株式会社（以下「CEJ キャピタル」）を年内に設立し、CEJ キャピタルは、必要な手続きを経た上で、CEJ 構想に賛同するみずほ銀行をはじめとした金融機関や事業会社などからリスクマネーの供給を受け、ファンド立ち上げを行っていきます。



我が国は超少子高齢社会の急速な進行に直面しており、労働人口の減少、重介護、医療費等の社会保障費の増大などが深刻な状況ですが、こうした社会状況は、日本のみならず先進国を中心に世界共通の社会課題となりつつあります。

CYBERDYNE および山海嘉之は、「人支援」を目的に人・ロボット・情報系が融合複合した革新的サイバニクス技術を駆使して、さまざまな課題が混在した複合課題である「社会課題の解決」に取り組んできました。また、これまでの消費型経済から次世代の社会課題解決型経済への産業変革・社会変革を促すサイバニクス産業を創出し、「社会課題の解決」とともに「新産業の創出」を同時展開する好循環のイノベーションを実現するため、CEJ を早くから構想し、準備を進めてきました。CEJ は、国内外の産官学組織と連携し、サイバニクスに関連するシーズを有する人材や企業を集結させ、グローバルベースで、革新的な技術・機器の研究開発から社会実装までを一気通貫で推進することで好循環のイノベーションを加速させていきます。

みずほ銀行と GB 社の 2 社は、こうした CEJ の社会的意義に共鳴し、「CEJ ファンド」を通じて、CYBERDYNE とともに、ベンチャー企業の支援・育成の新たな産業インフラを構築し、サイバニクス産業の創出を支援していきます。

ファンド立ち上げ後は、サイバニクスを中核とする革新的技術の創生に強みを持つ CYBERDYNE が投資先企業を支援し協業することにより投資先企業の価値向上を図ります。GB 社は、投資先企業の経営基盤の整備を支援するとともに、円滑なファンド運営管理・モニタリング体制の構築やファンドの透明性担保も主な役割として担います。また、みずほ銀行は、みずほフィナンシャルグループのネットワークを活用し、「CEJ ファンド」の投資先企業に対するビジネスマッチング等を中心とする事業化支援、産業・業種知見の提供等を行うことにより「新産業の創出」を支援していきます。

CYBERDYNE、みずほ銀行、GB 社は、「CEJ ファンド」に関する一連の取り組みを通じて、CEJ による「社会課題の解決」と「新産業創出」を強力に推進することにより、サイバニクスによる産業変革・社会変革（サイバニクス革命）を実現し、人とテクノロジーがつながり共生する Society5.0 (*2) を具現化していきます。

以 上



*1 サイバニクス：

筑波大学大学院教授山海嘉之（CYBERDYNE 社長）が創成した、サイバネティクス（人と機械の共通の情報処理理論、人工頭脳学）、メカトロニクス（機械電子工学）、インフォマティクス（情報学/IT）を中心に、脳・神経科学、行動科学、ロボット工学、IT、システム統合技術、生理学、心理学、哲学、倫理、法律、経営など、人・ロボット・情報系の融合複合分野を扱うことを目的として構築された新しい学術領域です。

実問題はさまざまな課題が混在した複合課題であり、縦割りの科学技術のみからのアプローチによる解決は極めて困難ですが、サイバニクスは人や社会の課題を総合的・複眼的に扱うことから、複合課題解決に威力を発揮します。

*2 Society 5.0:

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」(Society 1.0、2.0、3.0)、そして、現在の「情報社会」(Society 4.0)に続く未来社会として政府によって掲げられた「超スマート社会」(5番目の社会)のコンセプトです。科学技術イノベーションが先導する新たな社会のイメージであり、AI(人工知能)や IoT(モノのインターネット)等が本格的に社会実装されていくことが想定されています。

第5期科学技術基本計画において、日本は世界に先駆けた「Society 5.0」の実現を盛り込みましたが、同コンセプトは、2016年5月に開催されたG7先進国首脳会議の議長国である日本が提唱した「人とテクノロジーが共生する未来社会の姿」としても世界に発信されています。

なお、CYBERDYNEは、この「Society 5.0」を牽引する代表企業として、G7科学技術大臣会合(茨城県つくば市で開催)にて、CYBERDYNE社長山海による基調講演や各国大臣へのスピーチの他に、各国の代表団によるCYBERDYNE本社の視察を受け入れています。

<CYBERDYNE 株式会社について>

CYBERDYNE 株式会社は、2004年に筑波大学発ベンチャーとして設立されて以来、サイバニクス技術を活用した革新的サイバニックシステム（サイバニックデバイス、サイバニックインタフェースなど）により、社会が直面するさまざまな課題を解決することを目指し、研究開発から社会実装に至るまで一貫して推進しています。医療、介護福祉、生活（職場環境を含む）分野での事業推進を行い、主力製品のロボットスーツ HAL[®]は、医療・福祉の分野のみならず、介護や重作業分野等にも幅広く展開されています。また、人工知能・環境認知機能を搭載した搬送ロボット・清掃ロボット、腰部負荷を低減するHAL腰タイプ、小型の単関節HAL、動脈硬化度・不整脈計測用バイタルセンサーなど、次々と新製品開発を進めています。

詳細については、<https://www.cyberdyne.jp/> をご参照ください。

<株式会社みずほ銀行について>

[代表者] 頭取 藤原弘治
[所在地] 東京都千代田区大手町 1-5-5
[発足日] 2013年7月1日
[資本金] 1兆4,040億円(2017年3月31日現在)
[従業員数] 29,848人(2017年3月31日現在)
[国内ネットワーク] 本支店421、出張所45(2017年6月30日時点)
[海外ネットワーク] 支店26、出張所17、駐在員事務所5、現地法人39(2017年6月30日時点)
[事業概要] 銀行業務
[URL] <https://www.mizuhobank.co.jp/>



<グローバル・ブレイン株式会社について>

グローバル・ブレイン株式会社は、1998年設立のベンチャーキャピタルです。2001年に初めてのファンドを組成し、アーリーステージのベンチャー企業をハンズオンで支援するベンチャーキャピタル事業を本格的に開始して以来、たくさんの企業から資金をお預かりし、CVCを含む複数のファンドを組成、運用総額を約600億円まで拡大してまいりました。今後も、日本及び世界を代表する大企業及びスタートアップ企業との関係性をより強化し、スタートアップ企業へのハンズオン支援、アライアンス構築支援、より強固なファンド運営管理・モニタリングを含め、大企業・スタートアップ企業双方に対して価値あるファンドを目指してまいります。